

「一帯一路」政策をめぐる日本の新聞研究

—全国紙四紙における中国イメージの構築—

ZHANG ETONG

本研究では、2014 年から 2020 年まで日本の朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞の「一帯一路」報道記事を分析し、日本の新聞における「一帯一路」に関する報道姿勢を解明した。特に 2014 年から 2020 年まで「一帯一路」政策をめぐる日本の新聞報道における言説分析を行うことによって、「一帯一路」政策を通して構築される中国イメージを解明した。また、中国の機関紙である「人民日報海外版」から「一帯一路」政策に関する報道傾向を分析することで、日本の新聞報道との違いを明らかにした。

第 1 章では、「一帯一路」政策の歴史とその提起について紹介した。習近平中国国家主席は 2013 年 9 月、カザフスタンのナザルバエフ大学で「人民の友情を発揚し、ともに美しい未来を創ろう」と題した講演を行った。「一帯一路」政策がここで初めて提起されたのである。そこでは、近年の日中関係と国際環境を紹介しつつ、「一帯一路」政策の提出をめぐる背景について解明した。

第 2 章では、四紙の報道件数の推移と頻出語品詞の分析を行うことで、日本の四紙が「一帯一路」政策に対する報道の全体像を補足することを試みた。2014 年から 2020 年まで、「一帯一路」に関する四紙の報道件数を比較したところ、産経新聞の報道件数が最も多く、朝日新聞の報道件数が最も少なかった。報道件数の変化については、2014 年から 2017 年まで、四紙の報道件数は増えている。その後、「首脳会談」の開催に伴って、朝日と毎日の報道件数は急増し、日本の首相が中国に公式訪問すると、読売と産経の報道件数はピークを迎えた。やがて、2020 年に至る四紙の報道件数は減少していった。四紙は「一帯一路」政策を日中関係のフレームで報道した。

ここでは KH・coder を用いて頻出語と頻出語の品詞を分析した。上位 50 位の頻出語から見ることによって、時期によって四紙は異なる言葉(報道傾向)が表出されていたことが分かる。2014 年から 2016 年までの時期では四紙の頻出語と品詞はほぼ同じだが、毎日の頻出語には「原発」という言葉が出てくる。毎日是中国が「一帯一路」政策を通じた原発輸出に対して懸念があることを報じた。また「シルクロード」という頻出語が四紙に見られた。朝日、読売、産経の三紙は「一帯一路」政策のインフラ輸出が中国の「過剰生産」を輸出することを報道した。毎日は少数民族地域の安定の

ために「一帯一路」政策が打ち出されたと報道した。毎日ほかの三紙とは異なる視点から「一帯一路」政策を報道したことが確認された。

続く2017年から2018年までの時期になると、四紙の頻出語に、新しく「北朝鮮」が出現してきた。四紙は全てこの時期の北朝鮮問題に対して集中的に報道したが、ここでは「一帯一路」政策と北朝鮮の関連性がうかがえる。そして、2019年から2020年までの時期になると、米中貿易摩擦と新型コロナウイルス報道が増えることで、四紙の報道は「一帯一路」に対する報道とそれに伴う評価も低下した。四紙の中で産経はコロナについて報道しただけであった。時期によっても四紙それぞれが報道する焦点の違いが確認された。

第3章では、四紙のオピニオン面の記事について質的分析を行った。

日本の新聞報道は「一帯一路」政策に対して懐疑的なものが多いが、報道の角度には大きな違いがみられた。また、時間の経過とともに報道の偏りも変わり、「一帯一路」に関する報道を通じて構築される中国のイメージも変化していった。「一帯一路」政策が提起された時期に四紙における中国は脅威がある隣国であった。日中関係が一時的に改善した時期は「中国脅威論」についての報道が弱くなり、地域の安定と日中連携を強調した。四紙が報道する中国は地域の安定に不可欠の存在であった。しかし米中競争と新型コロナウイルス(COVID-19)の事案が浮上すると、国際環境と「一帯一路」政策への影響が及んだ。四紙の「一帯一路」政策に関する報道は「軍事拡張」と「覇権主義」という中国イメージとなった。

第4章では、中国の新聞「人民日報海外版」から「一帯一路」政策に関する社説を取り上げた。強権政治を推し進める中国は、「一帯一路」を大々的に推進する一方で、中国の価値観とは異なる日本のような国々から疑問の声が上げられている。日本だけでなく国際社会のメディアも軍拡や海外債務の問題などが取り上げられた。

本稿で取り上げた日本の四紙は、経済協力という観点から「一帯一路」政策に協力するとした日本政府の姿勢を伝えつつも、「一帯一路」政策の進展や国際社会の情勢により、警戒と反発の態度を強めていることが見える。そして、日本の四紙は、歴史・経済・政治・外交などさまざまな角度から「一帯一路」について報じている。一方で、「人民日報海外版」は、直接的な表現ではなく婉曲的な言葉を使うなどわかりにくく、国際社会に向けた説得力は弱い点などが確認された。